

「望まない妊娠の実態および防止策」研究のためのアプローチに関する提言
(分担研究;女性の健康に関する研究)

分担研究報告書

研究協力者 京都文教大学
荻野美穂

要約

「望まない妊娠の実態および防止策」について考察する上で、従来十分に考慮されてこなかったと思われる側面について検討を行った。それらは、(1)避妊方法の選択における当事者の論理、(2)望まない妊娠や中絶が生じる選択プロセスはどのようなものか、(3)避妊とジェンダー、とくに男性との関わりである。

見出し語；避妊のコスト、避妊法選択のプロセス、避妊と男性の役割

研究の目的および方法

今年度は、当分担研究班に与えられたリサーチ・クエスションの一つである「望まない妊娠の実態及びこれを防止するための具体策はどのようなものか」について具体的な調査や研究を行っていくための基礎作業として、この問題に対してどのような発想からアプローチしていくことが必要か、とくに従来の研究で不十分であったと思われる点はどのようなものかについて、考察を行った。

使用した主な方法は、次の二つである。

(1)京都のあゆみ助産院(助産婦・左古かず子)および広島河野産婦人科クリニック(産婦人科医師・河野美代子)におけるインタビュー調査。

この二カ所を選んだのは、いずれも助産あるいは通常の産婦人科業務の他に、長年にわたり地域に根ざした性や生殖に関する相談・情報提供・支援活動を、広く男女を対象に行ってきた実績があり、そこでの経験から研究の方向についての貴重な示唆が得られるのではないかと考えたからである。

(2)上記のリサーチ・クエスションに関連した日本および外国の先行研究文献の検討。

以下は、そこから得た現段階での試案である。

1. 「望まない妊娠」に関する従来の見方

「望まない妊娠」やその防止策について、医学や公衆衛生学を中心とするこれまでの研究では、一般に次のような主張が基本となってきたと言えよう。

- ・「望まない妊娠」は人工妊娠中絶に帰結することが多い。したがって中絶を減少させるためには、「望まない妊娠」が起きるのを防止しなければならない。
- ・「望まない妊娠」が起きるのは、避妊法について正しい情報を持たないことや、避妊法の用い方の不徹底もしくは失敗が原因である。
- ・日本で多く用いられているコンドームや膣外射精といった男性依存型の避妊法は、効果が相対的に低いうえに、男性の非協力から「望まない妊娠」に結びつきやすい。オギノ式も不確実である。
- ・したがって日本でもピルやIUDのような、より避妊効果が高く、男性に依存せずに女性が「主体的に」使用することのできる「近代的」避妊法をもっと普及させなければならない。特に低用量ピルの認可は不可欠である。

こうした議論においては、次のような考え方、あるいは価値判断が暗黙の前提となっているように思われる。

- (1) 出生コントロールの手段として中絶を使うのは、良くないことである。
- (2) したがって失敗の恐れがなく、中絶に結びつくことの少ない方法ほど避妊方法として優れた方法である。
- (3) 望まない妊娠およびその結果としての中絶で直接被害を受けるのは女性である。男性は自分に直接被害が及ばないぶん、避妊に対して無責任になりやすい。したがって避妊における主導権や責任は、女性が負うのが自然であり、より確実である。
- (4) ピルやIUDのような外国で広く用いられている「女性主導型」で避妊効果の高い方法が日本で普及しないのは、「副作用が怖い」とか「体内に異物を入れるのはいやだ」といった、情報不足からくる非科学的な思いこみに原因がある。したがってこれらの方法について適切な啓蒙活動を行い、避妊に対する人々（とくに女性）の意識を高めればもっとこれらの方法が選ばれるようになるはずである。
- (5) たとえピルのような避妊法に副作用の可能性といった問題があるとしても、それは中絶という「より大きな悪」に比べればとるに足りない問題であり、許容範囲に属するものである。

これらの論理は、医師や公衆衛生の専門家のような、いわば生殖を管理する側、啓蒙する側から見た「合理性」に立脚している。そこでは、明らかにより優れた避妊法が存在しているのにそれを利用しようとし、あるいは正しく使用できない人々（とくに女性）の行動は、「無知」や「非合理」として処理されがちである。だが、本当に「望まない妊娠」の実態を理解するためには発想を変えて、避妊に関するサービスを提供する側ではなく避妊を行う当事者の視点から、「望まない妊娠」の生じるメカニズムについて考えてみる必要があるのではないだろうか。

そこで、以下では大きく分けて三つの角度から考察を行いたいと思う。

2. 避妊方法の選択について

Palmore and Bulatao(1989)は、存在する多様な避妊法の中から最終的にどの方法が個人またはカップルによって選ばれるかを定めるうえで作用するさまざまな要因を、図1のようなモデルにまとめている。すなわち、そこでは(A)技術的にどのような方法が可能で、その経済的コストはどの程度かに始まって、(B)誰によってどの程度の供給が行われているか、(C)社会文化的要因（これには教育や宗教、収入、社会的地位、慣習、宣伝や噂等々、さまざまなものが含まれる）、(D)個人の好みに至るまでの各レベルでそれぞれに制限や取捨選択が行われ、特定の方法の選択がもたらされているのである。

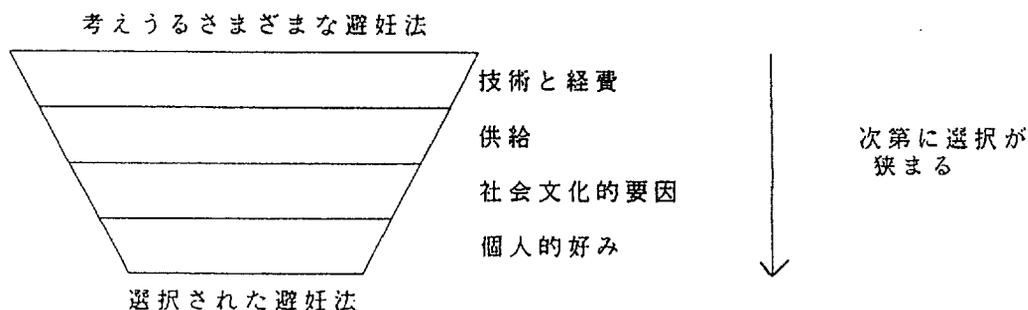


図1 避妊方法の選択における諸要因 (Palmore and Bulatao, 1989)

日本において避妊法の選択が圧倒的にコンドーム、膈外射精、オギノ式に偏っていることは、これまでに毎日新聞社の家族計画世論調査をはじめとする各種調査によってくり返

し言われてきたことである。今回行ったインタビュー調査でも、そのことは改めて再確認された。その意味では、より多様な避妊法についての情報、アクセス、サーヴィスを提供するいわゆる「避妊のスーパーマーケット化」を押し進め、避妊に対する人々の選択肢を広げていく必要があるのは確かであろう。それには上述のモデルでいえばさしづめ(B)の部分で、諸外国では使用されているのに日本では認可されていない低用量ピルを、避妊法として正式認可することが考えられる。と同時に今回のインタビュー調査では、ペッサリーと殺精子剤の併用のように、実際に使った経験のある人々の間では避妊効果も継続度も高く、良い評価を得ている避妊法が、医師や助産婦、保健所などの専門家からほとんど情報やサーヴィスの提供が行われていないために、どんどん忘れ去られつつあるという問題点の指摘も行われた。これもまた、供給レベルでの制約のために、結果的に選択肢が狭められている一例と言えるであろう。

だがこうした問題点は存在しているとしても、日本における避妊の選択肢は、現状でも決して極端に狭いわけではない。ピルも中用量ピルであれば入手できるし、IUDや不妊手術といった避妊効果の高い方法が利用しうることも、知識としてはよく浸透している。カトリック教国の場合のように、特定の宗教的禁忌があるわけでもない。にもかかわらず多くの人が依然としてコンドームや膈外射精を愛用し、低用量ピルの早期解禁を求める大衆運動も起きないのは、はたして人々の無知や無関心、怠惰だけが原因なのだろうか。そこには先のモデルで言えば(C)や(D)の部分で、個々の避妊法に関して啓蒙しようとする側の「上から見た合理性」とは別の論理や、メリット、デメリットの計算が働いている可能性はないだろうか。

避妊にともなうコストとしては、副作用や健康への影響、避妊の失敗等だけでなく、当事者にとっては重要な意味を持ついろいろなコストが考えられる。たとえばピルを飲んだり、ペッサリーやコンドームを用意したりすることは、女性の側が性交を予定したり期待していると相手の男性や社会に対して認めることになるという、「女らしさ」に関するコスト、必ず性交が行われるかどうかかわからないのに毎日ピルを飲み続けなければならないというプレッシャーからくる心理的コスト、コンドームやペッサリーについてよく言われる、性交の「自然さ」や「ムード」を損なうという関係性におけるコスト、等々。またピルやIUDの計算上の避妊効果は非常に高いけれども、実際に使用される段になると、吐き気や頭痛、体重増加などの副作用や飲み忘れ、月経過多、その他のコストが理由で使用開始後1年以内に使用をやめてしまう割合が高く、そうしたファクターも計算に入れば、全体としての避妊効果はそれほど高くなるとも言われている。これらのコストは確かに生命に関わるものではなく、一見些細なことのようにも、当事者の生活にとっては深刻なデメリットとなりうる。人々は計算上の避妊効果だけでなく、こうしたさまざまなコストをも考慮に入れながら、それぞれの生活上の価値の優先順位にしたがって避妊法の取捨選択を行っていると考えられ、その結果、啓蒙する側から見た「優れた避妊法」と、実際に使用する側の考える「好ましい避妊法」との間には、少なからぬずれや、需要と供給のミスマッチが生じていると思われるのである。

したがって避妊の失敗がどのようにして起きるかを理解し、「望まない妊娠」を減らしていくためには、こうした避妊にともなう社会的・文化的・心理的コスト(と人々に考えられているもの)をより具体的に探り出して、どうすればそれらのコストを減少させられるかを検討することが必要となるであろう。と同時に、図1のモデルで言えば上から下への選択肢の拡大だけでなく、下から上の方に向かって、人々がどのような避妊法を好ましいと考えているかの条件にできるだけ適ったかたちで、新しい避妊法の開発や導入を研究していくことも、それに劣らず重要となると思われる。

3. 「望まない妊娠」と中絶の関係について

次に、中絶によって出生をコントロールすることはいわば「邪道」であり、たとえある避妊法に何らかのコストがともなったとしても、それは中絶を受けるというコストに比べればはるかに小さいはずであり、許容されるべきであるという前提についても、少し違う

角度から考えてみよう。

図2はLuker(1975)が提示している、女性があえて避妊をせずに性交を行い妊娠の危険をおかすという判断が、どのように形成されていくかのプロセスを表した図式である。

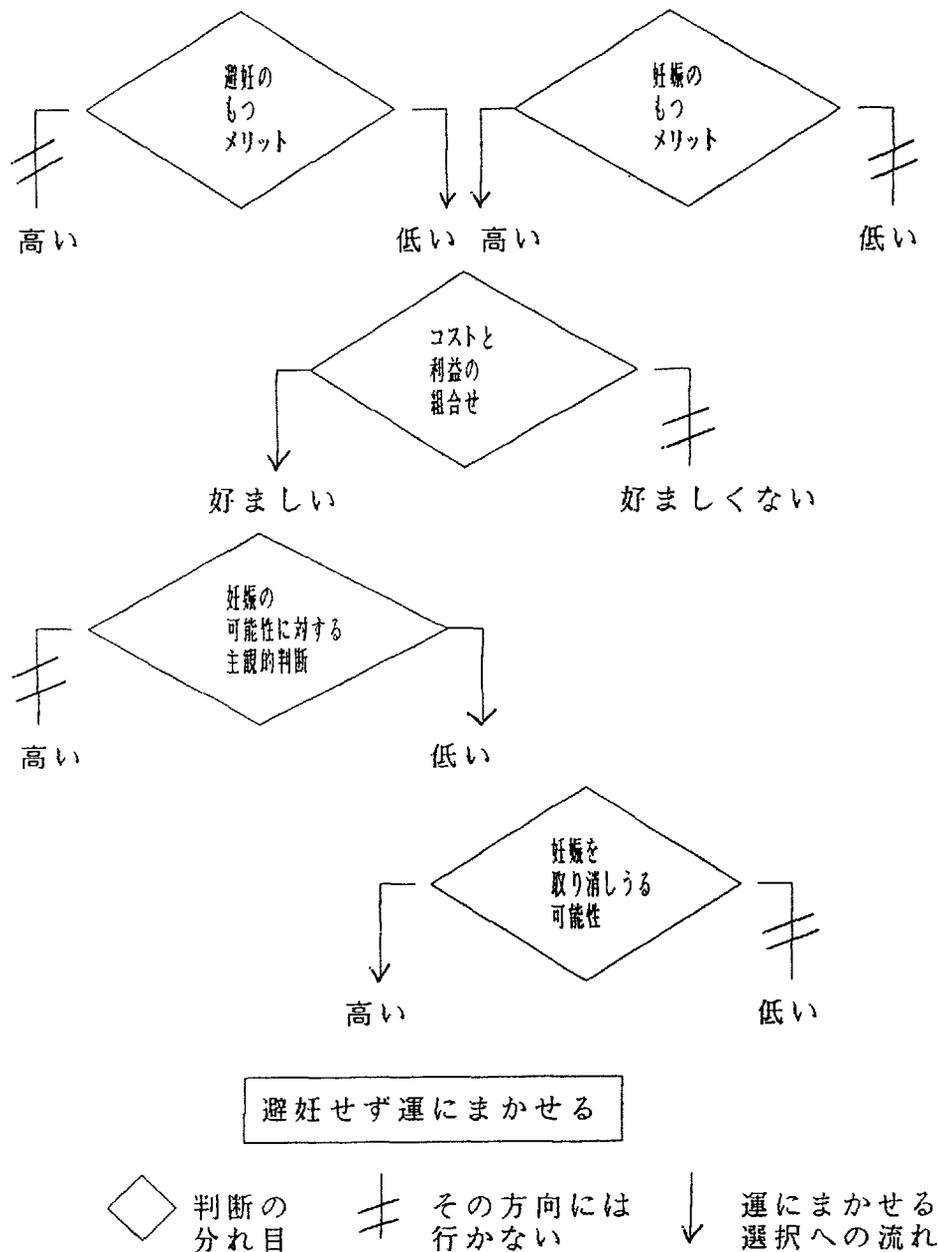


図2 どのような判断の末に妊娠の危険がおかされるか (Luker, 1975)

避妊をするかしないか、どのような避妊法を用いるかの判断は、一度決定すればずっとそのままといった単純なものではなく、原則的には性交の度毎にあらたに決断や選択がくり返される。すなわち、女性は自分の選択しうる避妊法の持つメリット（「どのくらい確実に避妊できそうか」と）とデメリット（「彼がいやがるかもしれない」とか、「ピルを飲んで太ったらいやだ」）、さらに妊娠の持つメリット（「彼が結婚を決意してくれるかも

しれない」とデメリット（「いま妊娠したら困る」）を秤にかける。これらのメリットやデメリットの内容は、もちろん個人によってもそのときどきの状況によってもさまざまに変化する。そして図が示すように、これらのコストと利益のバランスが避妊をせずに「運にまかせる」方に有利に傾いた場合、さらにそこに妊娠が実際に起こりうる可能性についての主観的な（統計的な、ではない）判断や、万一妊娠が起きたときにそれを取り消しうる（中絶という）可能性についての判断が加わって、あえて避妊をせずに性交するという「運にまかせる」選択が生じる。こうした選択は当の女性によって意識されている場合もあれば、無意識に行われていることもあるだろうが、いずれにしても本人にとってはその時点での「合理的な」判断に基づいた結果なのである。

Lukerは、世の中には賢明で成熟した「避妊の成功者」と、それとはまったく違った「避妊の失敗者」という二種類の間人があるのではなく、すべての女性はその性的経験においてつねにこうした決断のくり返しを迫られており、その意味で「性的に活発な女性はすべて潜在的には避妊をせずに性交して、妊娠の危険をおかず可能性を持っている」と主張している。

Lukerのこの研究は、避妊と中絶をあれかこれかの二者択一的関係として、あるいは避妊はつねに中絶よりも望ましいはずという価値判断をもってとらえるのではなく、もっと複雑で可変的なプロセスの中において考えてみることの必要性を示唆している。この視点は、とくにくり返し中絶という現象を理解するうえで、有効ではないかと思われる。今回のインタビュー調査でも、高い教育を受けた既婚女性が夫との間で7回、あるいは11回もの妊娠と中絶をくり返しているというケースがあること、またそこまで回数は多くなくとも、くり返し中絶は決して珍しいことではないという指摘を受けた。こうしたケースをたんに「信じられない愚かしさ」として片づけるのではなく、望まない妊娠と中絶に至るプロセスにおいて、避妊と妊娠と中絶にそれぞれどのような評価や意味が与えられ、それに基づいてどのような選択が行われているのか、当の女性の心理・意識面に即した研究が行われるならば、こうした判断のプロセスのどこに問題があり、どこを改善することが可能かも、見えやすくなっていくのではないだろうか。

4. 避妊とジェンダーについて

これについては、二つの問題を指摘したい。

第一は、避妊の選択と実行における男性の役割の重要性と、それにもかかわらず男性が不可視であるという問題である。たとえ有効な避妊法が存在し、女性の側にそれについての知識があったとしても、最終的にその方法が使用され効果が発揮されるかどうかは、そのときどきの性交の状況や男性パートナーとの関係性によって影響され、規定されることが多い。したがって「望まない妊娠」の実態と効果的な防止策を知るためには、男性がどのような役割を果たしているかを明らかにする必要がある。だがこれまでの調査や研究では、女性に対してパートナーが避妊に「協力的」か否かが漠然と尋ねられる程度で、「協力」や「非協力」の中身が実際にどのようなものなのか、男女の関係性のどこにどのような問題があり、どうすればそれを改善していけるのかについては、ほとんど具体的な研究が行われていないように思われる。

その意味で、平成7年度の厚生省心身障害研究「望まない妊娠等の防止に関する研究」報告書が、この問題に取り組む端緒として、「避妊に対する男性の役割と認識（先行研究レビュー）」と「男性の人工妊娠中絶及び避妊に関する意識について」という二つの報告を行っているのは、注目に値する。今後はさらに事例調査を含めた男性の性交・避妊・妊娠・中絶についての意識・行動研究を行って、男女の関係性の面からも「望まない妊娠」の生じるメカニズムを、より具体的に解明していくことが必要であろう。

第二は、男性用避妊法の開発・研究に関する問題である。はじめにも述べたように従来は、男性の避妊における非協力や妊娠・出産に関する「非当事者性」を理由に、だから女性は男性に頼らず、ピルやIUD、ペッサリーのような女性主導型の避妊法によって主体的に自分のからだを管理しなければならないし、それが女性の自立や解放につながるという

主張がなされてきた。そうした主張が、女性のリプロダクティブ・ライツという概念の普及のために一定の役割を果たしたことは認めなければならないであろうが、その反面、生殖の管理がもたら女性への責任とされたことによるマイナスの側面も忘れてはならない。ピルが女性の解放というよりも、むしろ避妊の共同責任からいっそう男性を免除するのに役立ってしまったという批判や、新しい避妊法の開発研究の対象が圧倒的に女性に偏り、その中で第三世界におけるノアプラントやデポプロベラの濫用、半強制的使用による弊害が起きていることなどは、その一例である。Ringheim(1996)が述べているように、「避妊は女性にとって権利であるばかりでなく、重荷でもありうる」のであり、女性たちの間に「女性依存型の避妊法に対する不満が広く見られる」のも事実なのである。

現在一般に知られている男性用避妊法は、コンドーム、膣外射精、不妊手術の三種類だけであり、男性用避妊ピルの開発はまだ実用化の見通しが立っていない段階と言われる。だが実は女性用避妊法のように喧伝されてはいないし、女性用に比べて熱心に研究されてもいないが、男性用避妊法にも改善や選択肢の広がりが見られるのである。たとえば不妊手術でも、外科手術が必要で可逆性も低かった従来の方法以外に、メスを使わない精管閉塞法や、輸精管に皮下注射を行って授精能力を低下させる方法、ポリウレタンやシリコンのプラグを注入して輸精管を塞ぐ方法、新しいポリマーを注入して輸精管内のpHを低下させる方法、睾丸への加熱によって授精能力を低下させる方法等々、その多くは可逆性にもすぐれた新しい方法が考案されている。(Lissner, 1991)

また最近 WHO が9カ国で臨床実験を行った週1度ずつアンドロゲンを注射する方法も、副作用は軽度で、3～4ヶ月で避妊効果が現れ、注射を止めた後はすみやかに授精能力が回復することがわかったと報告されている。イギリスでこのWHOの臨床実験に参加した男性たちの多くは、それまでパートナーの女性が女性用避妊法の副作用や不都合に長い間悩まされてきたのを知っていて、自分が避妊の責任を肩代わりできる機会を与えられたことを喜んでおり、実験が終了した時にはそれを残念がった。パートナーの女性も四分の三が、できるならこの方法を続けてほしいという意見だった。(Ringheim, 1996)

もちろんすべてのケース、すべてのカップルに適した万能の避妊法が存在しない以上、男性用避妊法の選択肢が現在よりも増加したとしても「望まない妊娠」の問題が全面的に解決されるわけではないだろう。だが、男性用避妊法にもっと注目し、その可能性について積極的に情報を広めたり、開発を要求したりしていくことは、避妊法の選択肢の多様化に役立つばかりでなく、生殖＝女だけに関係のある現象という現行のジェンダー・イメージを修正し、避妊、さらには生殖活動全般への男性の責任ある参加を促していくための環境づくりにも有効であると思われる。さらにまた、男性が避妊法開発の被験者になることによって、これまでの女性に的を絞った開発研究や避妊サービスの提供ではとかく軽視されがちだった副作用や生活上の不都合という問題に対しても、研究者やサービス提供者がより敏感に反応するようになるという副次的効果も期待できるかもしれない。

5. おわりに

以上の考察から、「望まない妊娠」の実態を理解し、防止策を考えるためには、次のような観点の導入が必要であると考えられる。

1) 種々の避妊法に関して、それらを使用する当事者が感じている社会的・文化的・心理的コストはどのようなものかについて探り、どうすればそれらのコストを減少させられるかを検討する。

2) 「望まない妊娠」や中絶をたんに「避妊の失敗」ととらえるのではなく、どのような心理的プロセスを経てそのような結果に結びつく性交が行われるのかを理解する。

3) 「望まない妊娠」の生じる過程で、男性がどのように関わり、どのような役割を果たしているかについて、具体的に調査する。

4) 男性用避妊法の選択肢の拡大を通じて、避妊および生殖が両性の問題であることの認識を深め、避妊および生殖への男性の責任ある参加の実現を促進する。

最後に、このような観点から研究を行っていくためには、医学や公衆衛生のような科学

畑の専門家ばかりでなく、社会学や心理学、人類学、歴史学、女性学、男性学等々の分野からも協力を得るなど、社会的、文化的、心理的側面を重視したアプローチが、同時に必要になると考えられる。

文献

- (1) Davidson, A. R., "Psychosocial Aspects of Contraceptive Method Choice" in Bulatao, Palmore, and Ward, eds, *Choosing a Contraceptive*, Westview press, 1989.
- (2) Lissner, E. A., "Latex and hormones aside...", *Women Wise*, Spring 1991, pp.5-10.
- (3) Luker, K., *Taking Chances: Abortion and the Decision Not to Contracept*, University of California Press, 1975.
- (4) Palmore, J. A. & R. A. Bulatao, "The Contraceptive Method Mix: An Overview" in *Choosing a Contraceptive*.
- (5) Ringheim, K., "Whither Methods for Men? Emerging Gender Issues in Contraception," *Reproductive Health Matters*, No.7, May 1996, pp.79-89.
- (6) 高浜美保子他「避妊に対する男性の役割と認識（先行研究レビュー）」厚生省心身障害研究「望まない妊娠等の防止に関する研究」平成7年度研究報告書、1996年。
- (7) 林謙治他「男性の人工妊娠中絶及び避妊に関する意識について」同上。

Abstract

Suggestions on How to Approach the Studies on Unwanted Pregnancy and Its Prevention

Miho Ogino

There are several important aspects of contraception and "unwanted pregnancy" which have not been fully investigated in the preceding studies. They are: (1) what women themselves think of the cost of using various contraceptive methods, (2) the process of decision-making in which the flow toward risk-taking occurs, and (3) gender issues in contraception, especially men's role in decision-making process and male-dependent contraceptive methods. In order to understand how "unwanted pregnancies" occur and to prevent them effectively, it is necessary to take these aspects into account.



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約

「望まない妊娠の実態および防止策」について考察する上で、従来十分に考慮されてこなかったと思われる側面について検討を行った。それらは、(1)避妊方法の選択における当事者の論理、(2)望まない妊娠や中絶が生じる選択プロセスはどのようなものが、(3)避妊とジェンダー、とくに男性との関わりである。